

編集後記

新型コロナウイルスの社会に対する影響の甚大さは改めて述べるまでもありませんが、専修大学も、今年度前期の講義がオンライン授業になるなど、ついこの前まではまったく想像もできなかった状況にあります。また本研究所も、昨年度末に開催を予定していた合宿研究会やシンポジウムが中止・延期になるなどの影響を受けました。このような状況下ですが、本号は無事、刊行の運びとなりました。

本号は、昨年度開催した学生・市民向けの公開講座の講師を務めていただいた常井健一先生、船山泰範先生、関真也先生にお願いしました。また、田邊宏康所員が昨年出版された研究書の書評を、明治大学法学部の高木正則先生にご執筆いただくことができました。

コロナウイルスで大変なところ、原稿をお寄せいただいた先生方、またスケジュール通りの刊行にご尽力いただいた出版社、印刷所の方々には、改めてお礼申し上げます。

さて、7月に入っても東京都の新規の感染者数が連日100名を超えるなど、まだまだ今後が見通せません。また、このあと夏場には感染拡大がいったん収束したとしても、秋以降、第二波の発生も懸念されております。本研究所が例年開催している研究会、公開講座、シンポジウムなど、前期に引き続き、後期も開催は難しいかもしれません。

不幸なことではありますが、今回の事態は、専修大学の掲げる「社会知性の開発」の意義を改めて確認させるものとなったようにも思います。本研究所も、法学・政治学という学問的営為を通じて社会からの期待に応えられるように、一層、努めていきたいと存じます。

2020年7月

二本柳高信（法学研究所事務局長）